

議事録

令和8年度 まちづくりセミナー（2部・パネルディスカッション）

日 時：2026年7月31日（金）15:30～16:30

場 所：大阪産業創造館 6階 E 会議室

主 催：大阪府都市整備推進センター まちづくり支援課

出席者：（事務局）本浪課長、富山主幹、吉田副主査、岸田氏、井本

（ファシリテーター）高木先生、（パネリスト）亀田参事、羽田氏、岸本氏

1. 開催目的

まちづくりの現場で実践を重ねる大学、民間、行政の関係者が、地域活動の課題と知見を共有し、担い手づくり、活動の継続、将来像の形成および地域と行政の連携について議論することを目的として開催。

2. 登壇者の主な取組

- **高木先生**：大学・学生が地域住民と協働し、公共空間の活用、将来ビジョンの作成、地域の歴史や資源の可視化に取り組む事例を紹介。学生の参画が地域への刺激と主体性の向上につながると説明。
- **羽田氏**：豊中駅前、高槻市中心市街地、茨木市中心部、都島区等の事例を紹介。既存組織の活性化、新たな参加者との協働、公共空間の使い方を住民と考えることが重要。
- **岸本氏**：「つくる目線から使う目線へ」を基本に、利用者・運営者の視点からビジョン、整備、運営体制を組み立てる考え方を説明。なんば広場等の取組みを紹介。
- **亀元参事**：「大阪のまちづくりグランドデザイン」に掲げる、人中心のまちづくりと官民の共創を説明。地域の熱意を行政が後押しすることが重要。

3. 討議要旨

（1）活動のきっかけと将来像

地域課題そのものを正面から掲げるだけでなく、防災、清掃、花壇づくり、公共空間活用など、参加しやすく具体的なテーマを入口にすることが有効との認識が共有された。将来像は抽象論にとどめず、「やるべきこと」「やりたいこと」「できること」が重なる領域から、小さな実践を積み上げて形成することが重要。

（2）仲間づくり

新規参加者を既存活動に合わせるのではなく、個人の関心、技能、経験を活動に取り込むことが有効との意見が出された。初動期は少人数の中核メンバーによる推進力が必要であり、継続段階では団体が多様な活動を受け止める基盤となり、緩やかなネットワークを広げることが望ましい。また、小さな成功体験と居心地のよい参加環境が、継続と新たな参加を促すと整理。

（3）組織の持続と世代交代

長期継続そのものを目的化せず、活動の必要性を随時見直すことが重要。経験者がプレイヤーの役

割を若い世代へ委ね、全体を支える立場へ移ること、既存メンバーがあえて関与しない企画を設けること、団体の役割と「やらないこと」を明確にして後継者の負担を軽くすることが、円滑な継承につながるとの意見。短期的な停滞も長い活動過程の一部として捉えるべきとの指摘。

(4) 事業規模と支援のあり方

大規模な催事を少数回実施する方法と、小規模な活動を高頻度で積み重ねる方法を、目的、対象、担い手の能力に応じて使い分ける必要がある。地域団体が全てを抱え込まず、地域内外の専門性やネットワークを活用することが持続性を高める。大学やコンサルタント等が地域と長期的に関わる支援の仕組みも課題として挙げられた。

4. 会場からの質疑

質問：商業地のように明確な事業目標を持ちにくい一般住宅地で、住民の関心と参加をどのように生み出すか。また、防災・震災復興を地域づくりにどう位置付けるか。

回答要旨：「まちづくり」という包括的な言葉を前面に出すのではなく、清掃、花壇、防災など、身近で成果が見えやすい活動から始めることが有効である。住宅地では課題や地域価値の変化が実感されにくいいため、地域内部の気づきと関係づくりを丁寧な育てる必要がある。防災は共助を育む有力な入口である一方、震災は人口流出やコミュニティ分断を加速させる可能性もあり、平時から継続的に参加できる場を設けることが重要。